

## 〔第一問〕 解 答

1

(1)	ウ	2
(2)	ア	2
(3)	エ	2
(4)	ウ	2
(5)	イ	2

(6)

適正な経営成績を開示するためには、成果に対してその獲得のための努力を適切に対応させる必要があるが、現金収支余剰はこの成果と努力の期間的対応の点から問題がある。例えば有形固定資産は、長期にわたり使用されて成果獲得に貢献するため、取得時の支出額ではなく、正規の減価償却の手続により取得原価を使用期間にわたり期間配分することで、成果と努力の期間的対応が図られ適正な経営成績が開示できる。3
---

2

(1)	エ	2
(2)	ア	2
(3)	ウ	2
(4)	イ	2

(5)

リサイクルングとは、その他有価証券評価差額金のように、過年度において時価評価によりその他の包括利益として包括利益に含めた額が、その他有価証券の売却損益として当期純利益に計上されることをいう。この際、売却損益に相当する時価評価差額はその他の包括利益累計額からは控除される。
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金により、純資産と当期純利益のクリーン・サープラズ関係は損なわれるが、リサイクルングにより売却損益を当期純利益に含めることで、クリーン・サープラズ関係は維持される。これがリサイクルングが必要とされる理由である。4

## 〔第二問〕 解 答

問1

1

①	セ 1	②	ス 1
③	コ 1	④	ク 1

2

C	2
---	---

3

市場の評価を反映した金額によるという考え方	2
-----------------------	---

4

会計処理の考え方	有形固定資産の除去にかかる用役の費消を、使用に応じて各期間に費用配分し、対応する金額を負債として認識する考え方。 2
根拠	資産負債の両建処理は、資産除去債務の全額を負債として計上すると共に、これと同額を
	有形固定資産の取得原価に含めることで、減価償却を通じて除去費用が使用に応じて各期間
	に費用配分されることになる。従って、資産負債の両建処理は、引当金を計上することで除去費用を各期間に費用配分する方法を包摂するといえる。 4

問2

1

調整	方法(アプローチ)	
将来キャッシュ・フローの見積りの変更に関する調整	プロスペクティブ・アプローチ	2
適用初年度の期首残高の調整	キャッチアップ・アプローチ	2

2

会計処理の	資産除去時の将来キャッシュ・フローの見積りの変更が生じた場合、見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理する。 2
根拠	資産除去時の将来キャッシュ・フローの見積りの変更は、会計上の見積りの変更にあたる。
	我が国の現行の会計慣行において、耐用年数の変更については、会計上の見積りの変更として、その影響額を変更後の残存耐用年数で処理する、プロスペクティブ・アプローチの採用
	が一般的である。よって、資産除去債務についてもプロスペクティブ・アプローチを採用している。 5

## 〔第三問〕 解 答

問1 トエンティナイン商事株式会社(第29期)の貸借対照表及び損益計算書

## 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	( 1,310,032 )	I 流 動 負 債	( 960,786 )
現 金 及 び 預 金	( 1 109,850 )	支 払 手 形	( 254,980 )
受 取 手 形	( 1 483,775 )	買 掛 金	( 1 274,400 )
売 掛 金	( 1 335,225 )	[短 期 借 入 金]	( 1 120,846 )
商 品	( 1 311,383 )	未 払 金	( 1 39,630 )
貯 蔵 品	( 1 75 )	未 払 費 用	( 1 98,250 )
仮 払 金	( 10,000 )	[未 払 法 人 税 等]	( 56,630 )
前 払 費 用	( 1 8,690 )	[未 払 消 費 税 等]	( 1 15,880 )
未 収 収 益	( 1 90 )	預 り 金	5,530
[短 期 貸 付 金]	( 1 20,000 )	リ ー ス 債 務	( 1 8,640 )
繰 延 税 金 資 産	( 43,724 )	賞 与 引 当 金	( 86,000 )
貸 倒 引 当 金	( 1 △12,780 )	II 固 定 負 債	( 397,333 )
II 固 定 資 産	( 1,617,049 )	[長 期 借 入 金]	( 240,000 )
有 形 固 定 資 産	( 1,215,399 )	退 職 給 付 引 当 金	( 98,893 )
建 物	( 1 447,718 )	営 業 保 証 金	24,600
器 具 備 品	( 38,437 )	リ ー ス 債 務	( 33,840 )
土 地	( 603,264 )	負 債 合 計	1,358,119
リ ー ス 資 産	( 1 42,480 )	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	83,500	I 株 主 資 本	( 1,580,962 )
無 形 固 定 資 産	30,450	資 本 金	500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	30,450	資 本 剰 余 金	( 105,500 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 371,200 )	資 本 準 備 金	( 65,900 )
[投 資 有 価 証 券]	( 1 183,875 )	そ の 他 資 本 剰 余 金	( 1 39,600 )
[関 係 会 社 株 式]	( 1 3,000 )	利 益 剰 余 金	( 1,045,462 )
差 入 保 証 金	( 1 72,400 )	利 益 準 備 金	( 1 58,600 )
[長 期 預 金]	( 1 36,000 )	そ の 他 利 益 剰 余 金	( 986,862 )
[破 産 更 生 債 権 等]	( 1 1,224 )	別 途 積 立 金	711,000
繰 延 税 金 資 産	( 75,925 )	繰 越 利 益 剰 余 金	( 275,862 )
貸 倒 引 当 金	( 1 △1,224 )	自 己 株 式	( 1 △70,000 )
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( △12,000 )
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( △12,000 )
		純 資 産 合 計	( 1,568,962 )
資 産 合 計	( 2,927,081 )	負 債 及 び 純 資 産 合 計	( 2,927,081 )

## 損益計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	( 1 )	3,516,900 )
売 上 原 価	( 1 )	2,370,787 )
売 上 総 利 益		( 1,146,113 )
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		( 895,838 )
営 業 利 益		( 250,275 )
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 1 )	1,920 )
有 価 証 券 利 息	( 1 )	600 )
[仕 入 割 引]	( 1 )	5,100 )
[償 却 債 権 取 立 益]	( 1 )	3,220 )
[為 替 差 損 益]	( 1 )	2,125 )
雑 収 入	(	2,990 ) ( 15,955 )
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	( 1 )	4,855 )
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	( 1 )	200 )
雑 損 失		17,150 ( 22,205 )
経 常 利 益		( 244,025 )
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		22,110 22,110
特 別 損 失]		
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	(	1,224 )
[関 係 会 社 株 式 評 価 損]	( 1 )	5,000 )
[貸 倒 損 失]	( 1 )	6,120 )
[減 損 損 失]	( 1 )	150,431 ) ( 162,775 )
税 引 前 当 期 純 利 益		( 103,360 )
[法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税]	( 1 )	102,500 )
[法 人 税 等 調 整 額]	( 1 )	△27,557 ) ( 74,943 )
当 期 純 利 益		( 28,417 )

## 問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
荷 造 運 搬 費	156,630	
広 告 宣 伝 費	( 65,880 )	1
役 員 報 酬	47,500	
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	( 363,360 )	
法 定 福 利 費	48,400	
〔貸 倒 引 当 金 繰 入 額〕	( 7,400 )	1
〔賞 与 引 当 金 繰 入 額〕	( 86,000 )	
〔退 職 給 付 費 用〕	( 3,153 )	1
旅 費 交 通 費	13,700	
通 信 費	( 5,325 )	
租 税 公 課	( 40,320 )	1
修 繕 費	5,760	
減 価 償 却 費	( 39,190 )	1
消 耗 品 費	4,170	
そ の 他	9,050	
合 計	( 895,838 )	

## 問3 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	( 4,212 ) 1
貸倒引当金	( 5,602 )
賞与引当金	( 34,400 )
退職給付引当金	( 39,557 ) 1
減損損失	( 60,172 )
その他有価証券評価差額金	( 8,000 ) 1
繰延税金資産小計	( 151,943 )
〔評価性引当額〕 1	(△ 32,294 ) 1
繰延税金資産合計	( 119,649 )